

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月24日
【事業年度】	第77期（自平成27年12月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 慶太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	51,953,860	52,465,269	54,145,197	55,422,679	55,121,972
経常利益 (千円)	1,292,347	1,144,825	962,620	694,596	1,071,724
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	728,415	744,740	496,275	143,787	593,248
包括利益 (千円)	859,389	1,204,595	744,961	261,874	869,358
純資産額 (千円)	15,771,961	16,772,177	17,261,900	17,358,667	16,231,919
総資産額 (千円)	35,185,016	37,569,971	39,598,480	38,040,819	35,828,079
1株当たり純資産額 (円)	466.83	496.55	511.21	514.23	488.14
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	21.56	22.05	14.69	4.26	17.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	44.6	43.6	45.6	45.3
自己資本利益率 (%)	4.7	4.6	2.9	0.8	3.5
株価収益率 (倍)	7.7	9.7	15.5	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,603,090	514,511	423,721	2,448,856	953,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	683,227	962,719	607,999	337,887	573,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,073,953	170,263	438,587	1,734,837	838,317
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,191,572	3,595,006	4,006,060	4,382,506	3,950,313
従業員数 (人)	866	864	922	908	960
[外、平均臨時雇用者数]	[101]	[120]	[119]	[111]	[91]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

4. 第76期及び第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第73期から第75期の関連する主要な経営指標等について、平成28年1月13日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	39,393,033	40,546,184	41,871,781	44,147,171	44,825,628
経常利益 (千円)	532,151	412,322	425,023	792,884	757,459
当期純利益 (千円)	468,247	298,862	215,511	577,009	542,546
資本金 (千円)	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382
発行済株式総数 (株)	34,147,737	34,147,737	34,147,737	34,147,737	34,147,737
純資産額 (千円)	10,816,834	11,298,402	11,395,550	12,178,311	12,243,984
総資産額 (千円)	26,153,026	28,217,255	29,450,434	28,794,632	28,251,155
1株当たり純資産額 (円)	320.14	334.47	337.45	360.74	368.25
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.50	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(4.50)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.86	8.85	6.38	17.09	16.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	40.0	38.7	42.3	43.3
自己資本利益率 (%)	4.4	2.7	1.9	4.9	4.4
株価収益率 (倍)	12.0	24.2	35.7	13.0	12.8
配当性向 (%)	43.29	67.80	117.55	35.11	36.99
従業員数 (人)	268	266	266	266	266
[外、平均臨時雇用者数]	[21]	[21]	[20]	[19]	[17]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第73期から第75期の関連する主要な経営指標等について、平成28年1月13日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2【沿革】

大正3年7月 薬種問屋、岩城市太郎商店創業
 昭和14年11月 岩城薬品株式会社設立（昭和61年12月吸収合併）
 昭和16年9月 経営を法人組織とし、株式会社岩城商店設立
 昭和23年9月 岩城製薬株式会社設立
 昭和23年11月 小泉薬品株式会社設立
 昭和28年1月 福岡出張所（現 福岡支店）開設
 昭和29年1月 名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
 昭和30年2月 富山出張所（現 富山支店）開設
 昭和33年7月 札幌出張所（現 札幌事務所）開設
 昭和35年10月 株式会社ジャパン メタル フィニッシング カンパニー（現 メルテックス株式会社）設立
 昭和36年11月 仙台出張所（現 仙台事業所）開設
 昭和38年3月 イワキ株式会社と改称
 昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部に上場
 昭和39年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場（平成16年1月上場廃止）
 昭和40年4月 ボーエン化成株式会社設立
 昭和46年10月 アスカ純薬株式会社設立
 昭和46年10月 北海道岩城製薬株式会社（現 ホクヤク株式会社）設立
 昭和48年2月 香港現地法人ジェイ エム エフ（ホンコン）社（現 メルテックス香港社）設立
 昭和48年3月 梅屋動薬販売株式会社（現 株式会社エイ・エム・アイ）設立
 昭和61年12月 岩城薬品株式会社を吸収合併、大阪支社開設
 平成6年10月 台湾メルテックス社設立
 平成10年2月 株式会社パートナー・メディカル・システムズ設立
 平成12年4月 アプロス株式会社設立
 平成13年12月 イワキファルマネット株式会社設立
 平成17年1月 東京証券取引所市場第一部指定
 平成19年12月 アスカ純薬株式会社の全保有株式をインバネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡
 平成20年6月 イワキファルマネット株式会社を吸収合併
 平成22年10月 メルテックス株式会社、東海メルテックス株式会社、東京化工機株式会社、メルテックス香港社を連結子会社化
 平成23年4月 株式交換によりメルテックス株式会社を完全子会社化
 平成23年6月 化成品事業のうちメルテックス株式会社製品の販売事業を簡易分割の方法により会社分割し、メルテックス株式会社に承継
 平成23年6月 メルテックスアジアパシフィック社設立
 平成23年10月 小泉薬品株式会社の全保有株式を東邦薬品株式会社に譲渡
 平成24年6月 美緑達科技（天津）有限公司設立
 平成24年8月 メルテックスアジアタイランド社設立
 平成26年5月 メルテックスコリア社設立
 平成26年7月 創業100周年
 平成27年12月 化学品事業のうち表面処理薬品原料等の販売事業を簡易分割の方法により会社分割し、メルテックス株式会社に承継

3【事業の内容】

当社グループは、イワキ株式会社(当社)及び子会社(17社)、関連会社(1社)で構成され、医薬・FC、HBC、化学品、食品等の事業を展開しております。

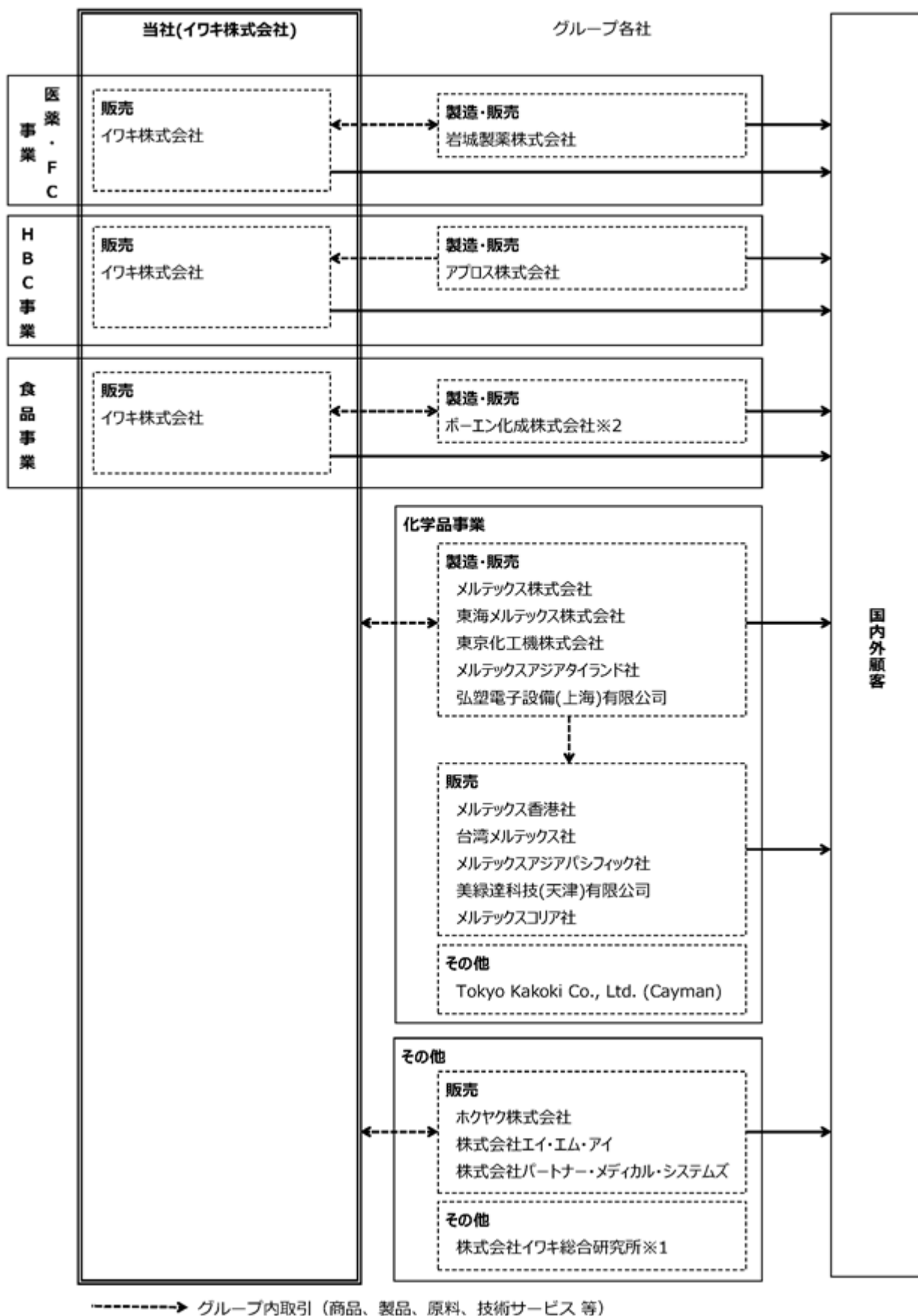
なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

当連結会計年度より、弘塑電子設備(上海)有限公司、Tokyo Kakoki Co.,Ltd.(Cayman)の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

事業区分	事業の内容	主要な会社
医薬・FC(Fine Chemicals)事業	医薬品原料の製造及び販売 医薬品の製造及び販売	当社 岩城製薬(株)
HBC(Health & Beauty Care)事業	化粧品原料・機能性食品原料の販売 一般用医薬品及び関連商品の卸売 化粧品の製造及び販売	当社 アプロス(株)
化学品事業	電子工業用薬品・表面処理薬品・化成品の製造及び販売 表面処理薬品原料等の販売 プリント配線板等の製造プラントへの製造及び販売	メルテックス(株) 東海メルテックス(株) 東京化工機(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社 メルテックスアジアパシフィック社 メルテックスアジアタイランド社 美緑達科技(天津)有限公司 メルテックスコリア社 弘塑電子設備(上海)有限公司
食品事業	食品原料の製造及び販売	当社 ポーエン化成(株)
その他	動物用医薬品の卸売 保険薬局の経営 コンサルティング業務	ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)パートナー・メディカル・システムズ (株)イワキ総合研究所

事業の系統図は次のとおりであります。



-----> グループ内取引 (商品、製品、原料、技術サービス等)

- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩城製薬株式会社 (注)2	東京都中央区	210	医薬・F C 事業	100.0	医薬品の仕入及び 原料の販売 資金の援助 役員の兼任あり。
メルテックス株式会 社(注)2	東京都中央区	480	化学品事業	100.0	電子工業用薬品、 表面処理薬品及び 化成品等の仕入・ 原料の販売 役員の兼任あり。
ホクヤク株式会社	北海道札幌市	60	その他	100.0	動物用医薬品の販 売
株式会社エイ・エ ム・アイ	千葉県山武市	36	その他	100.0	動物用医薬品の仕 入及び販売
株式会社パート ナー・メディカル・ システムズ(注)5	東京都町田市	80	その他	100.0	医薬品等の販売 資金の援助
アブロス株式会社	東京都中央区	90	H B C 事業	100.0	資金の援助 役員の兼任あり。
メルテックス香港社 (注)3	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 4,500	化学品事業	100.0 (100.0)	
東海メルテックス株 式会社(注)3	三重県四日市市	42	化学品事業	100.0 (100.0)	電子工業用薬品、 表面処理薬品及び 化成品等の原料の 販売 役員の兼任あり。
東京化工機株式会社 (注)3	長野県上伊那郡	97	化学品事業	75.3 (75.3)	役員の兼任あり。
台湾メルテックス社 (注)3	台湾桃園市	千TW\$ 15,000	化学品事業	100.0 (100.0)	
メルテックスアジア パシフィック社 (注)3・4	タイ王国 バンコク都	千THB 4,000	化学品事業	49.0 (49.0)	
メルテックスアジア タイランド社 (注)2・3	タイ王国 バンコク都	千THB 202,000	化学品事業	100.0 (100.0)	
美緑達科技(天津) 有限公司(注)3	中華人民共和国 天津市	千CNY 8,795	化学品事業	100.0 (100.0)	
メルテックスコリア 社(注)3	大韓民国京畿道	千KRW 900,000	化学品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
弘塑電子設備(上 海)有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	千RMB 11,911	化学品事業	75.3 (75.3)	
Tokyo Kakoki Co.,Ltd.(Cayman) (注)3	英国領ケイマン 諸島	千USD 1,500	化学品事業	75.3 (75.3)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市	18	食品事業	36.7	食品原料の仕入及び販売 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 当社は平成29年1月27日付けで株式会社パートナー・メディカル・システムズの全保有株式を譲渡いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬・F C 事業	372 (65)
H B C 事業	147 (15)
化学品事業	374 (3)
食品事業	32 (2)
報告セグメント計	925 (85)
その他	35 (6)
合計	960 (91)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
266 (17)	43.0	16.2	5,384

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬・F C 事業	100 (6)
H B C 事業	134 (9)
化学品事業	- (-)
食品事業	32 (2)
報告セグメント計	266 (17)
その他	- (-)
合計	266 (17)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である岩城製薬株式会社には、岩城製薬労働組合があり、平成28年11月30日現在における組合員数は127人で、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)に加盟しております。労使関係は労使協調体制が確立し、安定しております。

また、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありませんが、各社とも労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど緩やかながら回復基調となりました。一方、世界経済は、中国を始めとするアジア諸国経済や資源国などの景気のさらなる下振れ、英国のEU離脱問題など先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指し、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンを策定するとともに、その第1次となる3カ年の中期経営計画を策定し、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は551億2千1百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は9億7千7百万円（同74.6%増）、経常利益は10億7千1百万円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億9千3百万円（前連結会計年度は1億4千3百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

医薬・FC事業

医薬品及び医薬品原料市場におきましては、医療用医薬品が4月の薬価改定によるマイナス影響はありましたが、政府の後発医薬品使用促進策により、ジェネリック医薬品市場が引き続き拡大基調にあることから、ジェネリック医薬品原料や中間体の需要も増加しております。一方、新薬メーカーは販売が減少する長期収載品を整理し、新薬開発に特化する体制作りを進めております。また、一般用医薬品は、スイッチOTC医薬品の需要が徐々に拡大しております。

このような状況のもと、医薬品原料分野では、既存及び新規顧客向けにジェネリック医薬品原料の拡販を積極的に進めてまいりました。また、医薬品原料メーカーには高品質かつ低価格な中間体、新薬メーカーには長期収載品用の安価な医薬品原料の提案活動に注力してまいりました。その結果、既存の医薬品原料の販売が好調に推移するとともに、後発医薬品メーカー向けの新規ジェネリック医薬品原料や医薬品原料メーカー向け新規中間体の採用が決定し、販売が大幅に伸長いたしました。

医薬品分野では、増大するジェネリック医薬品の需要に対応し、サプライチェーンの効率化、安定供給体制の構築を推進するとともに、主要外用剤を中心に、調剤薬局、DPC病院等の医療機関における積極的な情報提供活動に取り組んでまいりました。その結果、抗真菌剤、アトピー性皮膚炎治療剤をはじめとする主力外用剤全般の販売が大幅に伸長いたしました。また、利益面につきましても、高利益率の新規原料の採用、生産性改善に伴う製造原価の低減や先行開発費の減少に加え、物流費・広告宣伝費等の経費削減により営業利益が大幅に伸長いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は213億2千8百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益は12億9千2百万円（同39.7%増）となりました。

HBC事業

化粧品原料・機能性食品原料市場におきましては、機能性表示制度に対応した商品の増加による関連原料の需要増加、化粧品のインバウンド消費や高機能化粧品原料の需要増加などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、化粧品原料・機能性食品原料分野では、新規顧客の開拓、自社企画商品の提案活動の強化、自社原料の開発・提案、海外顧客への営業活動の強化などに取り組んでまいりました。その結果、自社企画商品では一定の成果が得られましたが、新規自社原料の提案、海外顧客への営業活動においては当初見込みを下回る結果となりました。また、インバウンド消費対象品の落ち込みの影響を受けたことで、全体として低調に推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、訪日外国人観光客のインバウンド消費に落ち着きが見られるものの、化粧品や日用品の好調、一般用医薬品や機能性表示食品などの新製品の貢献により堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、小売企業のPB商品への自社企画商品提案活動の強化、新規顧客の開拓、海外向け販売及びECサイト等への営業活動の展開に注力いたしました。その結果、自社企画PB商品の提案への体制整備、海外向けECサイトとの取引口座開設などには一定の成果が得られましたが、インバウンド消費の減少や既存PB商品の不調などにより横ばいで推移いたしました。

通販化粧品市場におきましては、通信販売市場の拡大や化粧品市場における通信販売の比率が拡大するなど堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、通販化粧品分野では、新規顧客の開拓・既存顧客へのプロモーション活動の強化に注力するとともに、テレビCM放映対象製品の拡大、新製品の開発などに取り組んでまいりました。その結果、主力製品群の伸長、新製品の発売などにより販売は好調に推移いたしました。一方、積極的なプロモーション活動に伴う広告宣伝費をはじめとした費用の増加により、営業利益は前連結会計年度比では減少となりました。

以上により、当事業全体の売上高は222億8千1百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業利益は7千4百万円（同59.7%減）となりました。

化学品事業

表面処理薬品市場におきましては、プリント配線板向け薬品がスマートフォン市場の成長鈍化による影響や、設備投資が一部の企業に限られるなど厳しい環境となりました。一方、電子部品向け薬品は、受動部品などの電子部品が日系企業を中心に好調に推移いたしました。車載部品向け薬品は、自動車の高品質化に伴い市場規模が拡大いたしました。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、プリント配線板向けの新規開発高性能硫酸銅めっき添加剤の拡販とともに、電子部品向け薬品及び車載部品向け薬品においてさらなる製品開発に注力いたしました。その結果、国内大手メーカーでの新規採用など一定の成果が得られましたが、海外を中心に非常に厳しい状況で推移いたしました。

表面処理設備分野では、他社との差別化を図るため顧客が要求する次世代の微細回路形成に有効な新型装置の開発を進め、付加価値のある装置による販路の拡大と低下した価格の回復に注力いたしました。その結果、中国ローカル企業との取引が堅調に推移いたしました。国内における企業の設備投資低迷の影響があり全体としては低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は53億3千1百万円（前連結会計年度比27.0%減）、営業損失は4億3千4百万円（前連結会計年度は5億5千6百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品原料市場におきましては、人口減少、少子高齢化などを背景として国内市場が伸び悩むなか、人手不足が労働コストを押し上げるなど厳しい環境が続きました。また、フードディフェンスを含めた食の安全・安心に対する取り組み強化が一層求められました。

このような状況のもと、食品原料分野では、商品開発の効率化や生産コストの低減など顧客の問題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社を軸とした受託加工の推進に取り組みました。その結果、新規原料の提案活動と既存原料の拡販活動では天然調味料などの販売が堅調に推移いたしました。受託加工の推進は低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は37億7千8百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業損失は5百万円（前連結会計年度は8百万円の営業損失）となりました。

その他

当事業全体の売上高は24億2百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は4千9百万円（同227.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で4億3千2百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金残高は39億5千万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は9億5千3百万円（前連結会計年度比14億9千5百万円減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失5千1百万円、減価償却費9億4千4百万円、減損損失10億4千3百万円、売上債権の増加額7億8千7百万円、たな卸資産の減少額5億8千2百万円、仕入債務の減少額5億5千1百万円、法人税等の支払額4億8千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は5億7千3百万円（前連結会計年度比2億3千5百万円減）となりました。これは、主に、定期預金の純増加額4千5百万円、有形固定資産の取得による支出5億8千4百万円、有形固定資産の売却による収入9千8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は8億3千8百万円（前連結会計年度比8億9千6百万円増）となりました。これは、主に、短期借入金の増加額2億円、長期借入金の返済による支出4億8千7百万円、配当金の支払額1億9千9百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
医薬・F C事業(千円)	5,890,516	98.7
H B C事業(千円)	15,970	125.6
化学品事業(千円)	2,747,471	86.8
食品事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	8,653,958	94.6
その他(千円)	-	-
合計(千円)	8,653,958	94.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
医薬・F C事業(千円)	12,116,184	106.8
H B C事業(千円)	17,777,231	96.4
化学品事業(千円)	486,107	32.3
食品事業(千円)	3,207,580	93.1
報告セグメント計(千円)	33,587,102	96.7
その他(千円)	1,998,059	106.7
合計(千円)	35,585,162	97.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	前年同期比(%)
医薬・F C事業(千円)	21,328,793	109.8
H B C事業(千円)	22,281,625	98.9
化学品事業(千円)	5,331,115	73.0
食品事業(千円)	3,778,323	98.3
報告セグメント計(千円)	52,719,858	99.3
その他(千円)	2,402,114	104.1
合計(千円)	55,121,972	99.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

中期的な経営戦略の実行及び実現に向け、これまで長きに亘って培われてきた善き企業文化はそのままに、成熟企業の行動慣習を改め、経営品質を改革・向上させることが、非常に重要な課題であると認識しております。この課題に対処するために、当社グループは、これまで独立的に運営されていた事業部門を、プロダクツ毎のバリューチェーンに従って統合・運営することで変革のスピードを向上させ、同時に業務手順を徹底的に見直し、各種の社内制度・ルールを再定義するとともに、業務システム等を更新する等により、経営資源管理の高度化を図ります。また、変革の源泉である人材の育成についても、当社グループ全体での「グローバル化」推進を目的とした人材の育成プログラムを新設する等を通して、促進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物及び劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業を行っておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

(2) 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われれます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入及び生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があり、また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流及び販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

(6) 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

(7) 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差し止めに提起される可能性があります。

(8) 海外事業活動におけるリスク

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしています。しかしながら、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、法規制、商慣習等の障害により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、事故のリスク

当社グループは、国内外に複数の製造・販売拠点を有しており、地震や津波等の大規模な自然災害や事故、テロなどの影響を受ける可能性があります。発生を想定した施策を講じておりますが、被災し事業活動ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計リスク

当社グループでは製造設備をはじめとした事業の用に供する各種資産を保有しております。それらの時価が著しく下落した場合、又は事業資産の収益性が悪化し回復の見込みがない場合には、減損会計の適用によりそれらの固定資産の減損損失を計上することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	アトテック社 (ATOTECH)	ドイツ	クロム薬品の製造技術	自 平成24年12月1日 至 平成29年11月30日

(注) ロイヤリティとして売上高等の一定率を支払っております。

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	エンソン社 (ENTHON INC.)	アメリカ	表面処理薬品の製造並びに使用管理に関する技術	自 平成24年1月1日 至 平成28年12月31日

(注) 1. ロイヤリティとして売上高等の一定率を受取っております。

2. 契約期間については、平成29年1月1日から平成33年12月31日まで更新されております。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は8億3千3百万円であります。

(1) 医薬・F C事業

医薬品分野では、外皮用剤（半固形剤や液剤）を中心とした研究開発を行っております。長年の経験を活かし、自社製造販売品のみならず、共同開発や受託研究開発なども行っております。その他、皮膚科向け固形製剤の製剤研究も行っております。

ファインケミカル分野では、拡大するジェネリック医薬品市場向けの医薬品原料の自社開発を主軸とし、新薬（治験薬）や既存薬に関わる医薬品原料・中間体をはじめ、食品添加物、化粧品原料や化成品分野の受託製造を目指し、鍵となる自社得意技術を駆使した研究開発並びに受託獲得活動を重点的に行っております。

医薬・F C事業に係る研究開発費は3億2千9百万円であります。

(2) 化学品事業

表面処理薬品分野では、基礎技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面で満足するような製品の研究・開発を行っております。また、広範囲な有機合成技術及び自社工場のパイロット設備、多種多様な製造設備を市場、顧客へ提案し、ディスプレイ材料、レジスト、高機能フィルム向け中間体や原料、添加剤等の受託開発を進めております。

表面処理設備分野では、プリント配線基板業界向け高付加価値装置の開発を行っております。

化学品事業に係る研究開発費は5億3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産358億2千8百万円（前連結会計年度末比22億1千2百万円減）、負債195億9千6百万円（同10億8千5百万円減）、純資産162億3千1百万円（同11億2千6百万円減）となりました。

総資産の減少の主な理由は、受取手形及び売掛金の増加5億4千1百万円、商品及び製品の減少6億2千万円、土地の減少6億5千8百万円、投資有価証券の減少3億5千万円等によるものです。

負債の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少2億7百万円、電子記録債務の減少3億6千6百万円、短期借入金の減少2億2千7百万円等によるものです。

純資産の減少の主な理由は、利益剰余金の減少6億8千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億8千7百万円等によるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(売上高)

医薬・F C事業におきましては、医薬品原料分野、医薬品分野ともジェネリック医薬品市場の成長に伴い好調に推移いたしました。この結果、医薬・F C事業の売上高は、前連結会計年度と比較して19億1百万円の増収となりました。

H B C事業におきましては、通販化粧品分野ではプロモーションの強化などにより好調に推移いたしました。機能性食品原料・化粧品原料分野及び一般用医薬品を主体とした卸売分野ではインバウンド消費の減少により低調に推移いたしました。この結果、H B C事業の売上高は、前連結会計年度と比較して2億5千8百万円の減収となりました。

化学品事業におきましては、新製品の拡販により国内大手メーカーでの新規採用など一定の成果が得られましたが、海外を中心に非常に厳しい状況で推移いたしました。この結果、化学品事業の売上高は、前連結会計年度と比較して19億7千2百万円の減収となりました。

食品事業におきましては、新規原料の提案活動と既存原料の拡販により天然調味料などの販売が堅調に推移いたしました。受託加工の推進は低調に推移いたしました。この結果、食品事業の売上高は、前連結会計年度と比較して6千5百万円の減収となりました。

この結果、全体の売上高は551億2千1百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

(売上総利益)

全体の売上高は減収となりましたが、医薬・F C事業の医薬品分野における高利益率の新規原料の採用や、H B C事業の通販化粧品分野における主力製品群の販売が好調に推移したこと等により、売上総利益は111億4千2百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

(営業利益)

荷造運搬費が4千1百万円減少、旅費交通費が4千8百万円減少したこと等により、販売費及び一般管理費は101億6千5百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

この結果、営業利益は9億7千7百万円（前連結会計年度比74.6%増）となりました。

(経常利益)

営業利益が増加したことに加え、営業外収益の受託研究収入が3千8百万円増加しましたが、営業外収益の有価証券償還益が6千6百万円減少、営業外費用の為替差損が3千7百万円増加したこと等により、経常利益は10億7千1百万円(前連結会計年度比54.3%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

営業利益が増加したことに加え、特別利益の投資有価証券売却益を2千9百万円計上しましたが、特別損失の減損損失を10億4千3百万円計上したことが大きく影響して、親会社に帰属する当期純損失は5億9千3百万円(前連結会計年度は1億4千3百万円の親会社に帰属する当期純損失)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬・FC事業を中心に4億8千2百万円（うち無形固定資産1千8百万円）の投資を実施いたしました。当連結会計年度は主に、当社連結子会社である岩城製薬株式会社において、EHS（環境・健康・安全）への取り組みを目的として1億6百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成28年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	ソフト ウェア （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都中央区）	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	統括業務及び 仕入・販売業 務施設	332,635	-	185,907 (606.24)	46,689	94,251	659,483	137 [1]
大阪支社 （大阪府大阪市）	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設	115,048	-	104,882 (167.04)	-	451	220,381	22 [-]
IW日本橋ビル （東京都中央区）	医薬・FC事業 HBC事業	子会社事業用 設備	343,075	-	461,802 (292.06)	-	65	804,943	- [-]
富山支店 （富山県富山市）	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設	8,183	-	43,493 (1,000.00)	-	284	51,961	7 [-]
名古屋支店 （愛知県名古屋市）	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設	36,907	-	96,589 (269.64)	-	454	133,951	4 [-]
福岡支店 （福岡県福岡市）	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設	23,715	-	139,842 (859.50)	-	152	163,709	11 [-]
北ビル （東京都北区）	医薬・FC事業 HBC事業 化学品事業 食品事業 その他	仕入・販売業 務施設及び物 流センター	127,924	0	738,506 (3,955.08)	-	16,102	882,534	80 [14]

(2) 国内子会社

(平成28年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウエア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岩城製薬(株)	蒲田工場 (東京都大田区)	医薬・FC事業	仕入業務施設 及び生産設 備・研究開発 設備	294,251	163,953	93,006 (3,305.24)	-	323,611	874,822	56 [49]
岩城製薬(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	医薬・FC事業	仕入業務施設 及び生産設 備・研究開発 設備	419,919	357,119	538,754 (62,199.00)	-	73,504	1,389,297	94 [1]
メルテック ス(株)	CSセンター (埼玉県さいたま 市)	化学品事業	仕入・販売業 務施設及び研 究開発設備	156,451	-	187,919 (4,415.43)	-	-	344,371	70 [-]
メルテック ス(株)	研究所 (埼玉県さいたま 市)	化学品事業	研究開発設備	129,277	-	209,252 (2,268.43)	-	-	338,530	51 [-]
メルテック ス(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	化学品事業	仕入業務施設 及び生産設 備・研究開発 設備	114,763	-	232,496 (8,858.40)	-	-	347,260	42 [-]
東海メル テックス(株)	本社及び工場 (三重県四日市市)	化学品事業	仕入業務施設 及び生産設備	92,458	54,384	7,596 (4,682.13)	1,831	7,142	163,414	11 [-]
東京化工機 株)	本社及び工場 (長野県上伊那郡)	化学品事業	統括業務及び 仕入・販売業 務施設、生産 設備	43,760	5,830	72,337 (5,670.56)	280	6,718	128,927	52 [1]

(3) 在外子会社

(平成28年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウエア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メルテック スアジアタ イランド社	工場 (タイ王国チョン ブリー県)	化学品事業	仕入業務施設 及び生産設備	191,211	92,940	122,397 (10,504.00)	12	12,976	419,539	18 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社のIW日本橋ビルは、一部を連結子会社に賃貸しております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 (注)	9,854,620	34,147,737	-	2,572,382	2,118,743	4,205,222

(注)メルテックス株式会社との株式交換(交換比率1:2.67)によるものであります。

発行価格 215円

資本組入額 -円

(6)【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	26	163	53	3	4,917	5,185	-
所有株式数 (単元)	-	5,793	570	8,009	1,569	4	17,640	33,585	562,737
所有株式数の 割合(%)	-	17.25	1.70	23.85	4.67	0.01	52.52	100	-

(注)1. 自己株式898,586株は「個人その他」に898単元及び「単元未満株式の状況」に586株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治通商株式会社 (注) 1	東京都中央区日本橋本町4-8-2	2,007	5.87
株式会社ケーアイ社 (注) 1	東京都新宿区矢来町53-1	1,764	5.16
株式会社ヘルスケア・キャピタル	三重県津西市西丸之内36-25	1,663	4.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	3.48
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	998	2.92
岩城 修	東京都新宿区	970	2.84
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (注) 2	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, U.S.A.	777	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注) 3	東京都港区浜松町2-11-3	669	1.95
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注) 4	東京都中央区晴海1-8-11	624	1.82
計	-	11,320	33.15

- (注) 1. 明治通商株式会社及び株式会社ケーアイ社は、平成28年12月1日付で、株式会社ケーアイ社を存続会社とし、明治通商株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。
2. 常任代理人はシティバンク銀行株式会社(東京都新宿区新宿6-27-30)であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、669千株であります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、624千株であります。
5. 上記のほか、自己株式が898千株(2.63%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 898,000 (相互保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,680,000	32,680	-
単元未満株式	普通株式 562,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	32,680	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	898,000	-	898,000	2.62
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	905,000	-	905,000	2.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

取締役向け株式報酬制度

当社は、平成29年1月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)に対する新しい株式報酬制度として、信託型株式報酬制度(以下「制度」という。)及び譲渡制限付株式報酬制度(以下、制度と併せて「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成29年2月24日開催の第77回定時株主総会において承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

従業員持株E S O P信託

当社は、平成29年1月24日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年4月12日)での決議状況 (取得期間 平成28年4月13日~平成28年7月4日)	500,000	105,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	499,000	104,898,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	102,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.2	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.2	0.1

(注) 当社は、平成28年4月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得いたしました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,213	2,198,596
当期間における取得自己株式	815	224,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	898,586	-	899,401	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主各位への安定的かつ継続的な成果の配分をし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり年間6円の配当金を実施し、次期の配当につきましても、1株当たり年間6円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年7月14日 取締役会決議	99,765	3.0
平成29年2月24日 定時株主総会決議	99,747	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	213	241	264	254	227
最低(円)	158	165	175	198	173

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	196	195	195	196	210	218
最低(円)	175	180	182	185	192	200

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員状況】

男性 14名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		岩城 修	昭和25年7月8日生	昭和48年4月当社入社 昭和53年7月岩城製薬株式会社取締役 昭和57年2月当社取締役 昭和63年2月当社常務取締役 昭和63年8月メルテックス株式会社取締役 平成4年2月当社代表取締役専務 平成6年2月当社代表取締役社長 平成10年2月岩城製薬株式会社取締役会長 平成18年8月イワキファルマネット株式会社代表取締役社長 平成29年2月当社代表取締役会長(現任)	(注)4	970
代表取締役社長	食品事業部長	岩城 慶太郎	昭和52年11月17日生	平成14年5月アクセンチュア株式会社入社 平成17年4月当社入社 平成19年2月当社取締役医薬品部門長 平成21年2月当社取締役 平成21年3月メルテックス株式会社副社長 平成21年8月同社代表取締役社長 平成27年2月同社取締役会長(現任) 平成27年2月当社取締役副社長 平成27年12月当社取締役副社長食品事業部長兼務管理本部長 平成28年2月当社代表取締役副社長食品事業部長 平成28年6月太陽ホールディングス株式会社社外取締役(現任) 平成29年1月岩城製薬株式会社取締役会長(現任) 平成29年2月当社代表取締役社長食品事業部長(現任)	(注)4	282
常務取締役	業務本部長 兼務信頼性 保証部長	藤田 久	昭和33年6月24日生	昭和57年4月当社入社 平成15年11月当社貿易部長 平成18年2月当社取締役貿易部長 平成23年6月当社取締役大阪支社長 平成24年12月当社取締役バルク部門長 平成25年2月当社常務取締役バルク部門長 平成27年6月当社常務取締役バルク部門長兼務化学 品部長 平成27年12月当社常務取締役業務本部長 平成28年6月当社常務取締役業務本部長兼務信頼性 保証部長(現任)	(注)4	22
常務取締役	HBC 事業部長	大森 伸二	昭和38年3月14日生	昭和56年4月当社入社 平成18年10月当社福岡支店長 平成21年3月当社経営管理室長 平成23年3月当社経営企画部長 平成24年2月当社取締役経営企画部長 平成27年2月当社常務取締役医薬品部門長 平成27年12月当社常務取締役HBC事業部長 兼務製品企画部長 平成28年6月当社常務取締役HBC事業部長(現任)	(注)4	22
常務取締役	管理本部長	今野 高章	昭和39年11月2日生	平成元年4月株式会社三井銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 平成13年4月大和証券SMBC株式会社出向 平成16年11月海際大和証券有限責任公司出向 平成26年10月三井住友ファイナンス&リース株式会 社出向 平成27年12月当社出向 特命担当部長 平成28年2月当社入社 平成28年2月当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理財務部長	熱海 正昭	昭和35年2月2日生	昭和57年4月当社入社 平成16年12月当社経理部長 平成24年2月当社取締役経理部長 平成27年12月当社取締役経理財務部長(現任)	(注)4	10
取締役	医薬・FC 事業部長	伊藤 龍雄	昭和27年7月2日生	昭和51年4月株式会社東海銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成17年4月当社入社 常務役員付特命担当部長 平成17年12月岩城製薬株式会社顧問 平成18年2月同社取締役副社長 平成20年1月同社代表取締役社長(現任) 平成20年2月当社取締役 平成25年2月当社常務取締役管理部門担当 平成27年12月当社常務取締役医薬・FC事業部長 平成28年2月当社取締役医薬・FC事業部長(現任)	(注)4	21
取締役	化学品 事業部長	古橋 勝美	昭和35年5月8日生	昭和59年4月デュボンジャパンリミテッド (現デュボン株式会社)入社 平成13年1月アトフィナ・ジャパン株式会社(現 アルケマ株式会社)ポリアミド営業1 部長 平成14年4月同社テクニカルポリマー事業本部長 平成16年11月同社機能性樹脂営業本部長 平成17年8月同社機能性樹脂営業本部長兼リルサン アジアパシフィックマネージャー 平成21年9月アトテックジャパン株式会社GMF事業 部長 平成26年6月メルテックス株式会社入社 営業本部長 平成26年7月同社専務取締役 平成27年2月同社代表取締役社長(現任) 平成28年2月当社取締役化学品事業部長(現任)	(注)4	1
取締役		越智 大蔵	昭和21年2月26日生	昭和45年4月ソニー商事株式会社入社 昭和55年3月ソニー株式会社転籍 昭和61年8月ペーリンガーマンハイム山之内株式会 社入社 平成元年8月株式会社アイ・アールジャパン取締役 副社長 平成9年9月株式会社フィナンシャルメディア代表 取締役社長 平成21年6月株式会社アドバネクス社外監査役(現 任) 平成21年6月リバーエレクトック株式会社社外監査役 (現任) 平成25年3月共同ピーアール株式会社非常勤監査役 (現任) 平成27年2月当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		川野 毅	昭和28年2月27日生	昭和51年4月株式会社日本興業銀行(現株式会社 みずほ銀行)入行 平成12年6月株式会社ニューオータニ(現株式会 社ニュー・オータニ)取締役経営管理 室長 平成20年6月同社代表取締役経営管理室長 平成20年6月株式会社大谷工業取締役 平成24年6月株式会社ニュー・オータニ常勤監査役 平成24年6月株式会社大谷工業取締役副会長 (現任) 平成28年2月当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関根 和夫	昭和22年11月11日生	昭和41年2月当社入社 平成6年12月当社医療薬品部長 平成10年12月当社医薬特約部長 平成13年1月小泉薬品株式会社代表取締役 平成16年1月イワキファルマネット株式会社代表取締役社長 平成16年2月当社取締役医薬品部門長 平成19年2月当社常勤監査役(現任)	(注)5	10
常勤監査役		山口 誠	昭和26年12月17日生	昭和51年4月当社入社 平成13年12月当社バルク業務センター長 平成20年9月当社業務監査室長 平成22年12月当社業務監査部長 平成24年1月岩城製薬株式会社常勤監査役 平成27年2月当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役		吉田 孝	昭和22年1月17日生	昭和44年4月株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月同行有楽町支店長 平成9年8月同行ソウル支店長 平成18年6月株式会社シーエスティ常務取締役管理本部長兼管理部長 平成19年6月同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成23年2月当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		守山 淳	昭和21年12月7日生	昭和44年4月三井物産株式会社入社 平成2年8月米国三井物産株式会社ニューヨーク本店鉄鋼部長兼鉄鋼プロジェクト部長 平成6年7月同社副社長 平成8年4月三井物産株式会社金属事業部長 平成11年6月同社取締役鉄鋼製品本部長 平成13年4月同社取締役中部支社長 平成15年6月同社常務執行役員中部支社長 平成17年6月新日本空調株式会社専務取締役 平成21年7月オフィスJ.M.代表(現任) 平成24年4月桜美林大学特任教授(現任) 平成27年2月当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,351

- (注) 1. 代表取締役社長岩城慶太郎は、代表取締役会長岩城修の長男であります。
 2. 取締役のうち越智大藏、川野毅は、社外取締役であります。
 3. 監査役のうち吉田孝、守山淳は、社外監査役であります。
 4. 平成29年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 5. 平成27年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山本 治彦	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 平成2年4月 同社電算機第五技術部長 平成8年12月 同社理事 平成11年4月 同社生産システム本部長 平成12年4月 同社テクノロジーセンタ本部長 平成14年12月 富士通インターコネクテックテクノロジーズ株式会社代表取締役社長 平成23年5月 (一社)日本電子回路工業会副会長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「貢献」「信用」「誠実」を基本的理念として「お取引先様を最優先に思う心を常に忘れない会社」を目指し、提供する商品・サービスを通じてお取引先様と共存共栄することで株主様の利益拡大に寄与するとともに、社会その他すべてのステークホルダーへの責任を果たし続けることを経営の基本方針としています。コーポレート・ガバナンスは、本方針を推進し、継続的に企業価値を高めていくための基礎的要素であると理解しております。また、引き続きコーポレート・ガバナンスが有効に機能するような体制を整えてまいります。

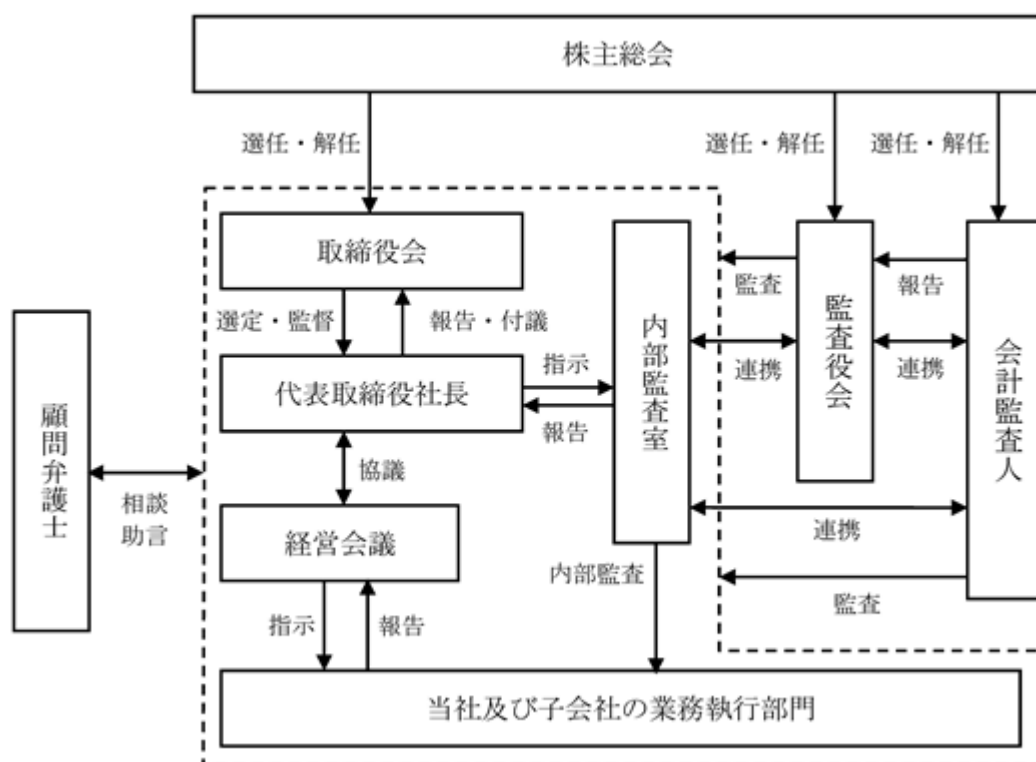
当社は、ステークホルダーの立場に立って企業価値を高めるため、厳しい経営環境の変化に迅速に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の維持を図っております。その実現のためコンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を経営上の重要課題と認識しており、これを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の重要方針、意思決定機関として社内における最高決議機関であり、その構成員である取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとで、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行ったうえで的確な経営判断を行っております。取締役は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案して、現在社外取締役2名を含む10名の体制をとっております。
- ・経営会議は、会社全般業務にわたる重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長及び役付取締役（常務取締役以上）で構成され、経営上の重要案件の事前審議及び進捗状況等の審議を行っております。
- ・当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役による監査体制をとっております。

ロ．会社の機関の図表



ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

- 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として、経営理念及び企業行動準則を定めるとともに、取締役を対象とする取締役就業規則を定め、これらの遵守を図る。
 - (2) 取締役会については、取締役会規程の定めにより、その適切な運営を確保し、毎月これを開催することとし、その他必要に応じて随時開催し、社外取締役を含む取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督することにより、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。
 - (3) 取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象とするほか、取締役が他の取締役の法令及び定款に違反する行為を発見した場合は直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に定めるところにより、保存・管理する。
- (2) 取締役会議事録等の重要文書及び稟議書等の意思決定に係る情報については、法定期間に対応した保存期間及び管理責任部署を定める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- (2) 危機管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、対策本部の設置、及びその他状況に応じた対策チームの組織により、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれる事を確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として毎月定例に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
- (2) 当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に常務役員によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行なう。
- (3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限及び業務分掌を定めた規程等において、それぞれの責任者及びその責任、執行について定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス体制の基礎として、従業員の行動規範として企業行動準則を定め、周知徹底する。
- (2) 執行部門から独立した内部監査部門を設置し、当該内部監査により法令等の遵守を確保する。
- (3) 取締役は、当社における法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図る。
- (4) 監査役は、当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社すべてに適用する行動指針としてグループ企業行動準則を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
- (2) 経営管理については、グループ会社の取締役に当社の取締役又は重要な使用人が兼任することにより、当該子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保し、その他子会社ごとに担当取締役を定め、取締役会等において業績その他の重要事項を報告する。
- (3) グループ会社の経営管理を統括する関係会社管理規程を定め、これにより当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行う。
- (4) グループ会社すべてに適用されるグループリスク管理規程を定め、様々なリスクを一元的に俯瞰し、リスク分類ごとの主管部門及び対策委員会等の体制を整える。
- (5) 取締役は、グループ会社において、法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図る。
- (6) グループ会社の取締役の職務の執行は、監査役は、監査対象とし、法令及び定款に違反する行為その他コンプライアンス上問題がある行為を発見した場合は、監査役は、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から補助すべき使用人を求められた場合は、執行部門から独立した内部監査部門の構成員から補助すべき使用人を配置する。

8. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、取締役からの独立性が確保されるものとし、当該使用人はその所属する取締役の指揮命令を受けることなく、監査役の指揮命令に従うものとする。

9. 取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社及び子会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。また、監査役は、いつでも必要に応じて、当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (2) 内部監査部門は、監査の結果について監査役に報告を行う。
- (3) 監査役は、取締役会などの経営に係る重要な会議に出席するとともに年間監査計画に基づき、各部署への往査、代表取締役への助言及び会計監査人との随時の意見交換などを行うことができる。

10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、そのことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に徹底する。

11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求にかかる費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

12. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- (1) 当社は、金融商品取引法及び内閣府令が要請する財務計算に関する書類その他の情報の信頼性と適正性を確保する体制について、必要かつ適切なシステムを整備し、運用する。
- (2) 取締役会は、それらが適切に整備及び運用されていることを監督する。
- (3) 監査役は、それらの整備及び運用状況を監視し検証できるものとする。

13. 反社会的勢力排除に向けた体制及び整備

反社会的勢力排除に向け、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。万が一、当社がこのような団体・個人から不当要求等を受けた場合には、人事総務部を対応統括部署とし、事案により関係部門と協議し対応するとともに、警察等関係機関とも連携する等組織的に対応する。

内部監査及び監査役監査の状況

執行部門から独立した内部監査室（5名）は、監査役会と連携して定期的に業務執行部門等への内部監査を実施し、各部門の所管業務が法令、規制、定款、社内諸規程及び諸取扱規則等を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。監査役、会計監査人、内部監査室は相互に連携しております。

当社の監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧及び業務執行部門等への往査により、取締役の職務執行について監査しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 原田清朗	1年	公認会計士 4名	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 大立目克哉	4年	その他 7名	

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名ですが、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の間には、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他利害関係はありません。

ロ. 社外取締役又は社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び当該社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役は、会社経営及びIRコンサルティングに関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、独立の立場から当社の経営を監督する役割を果たすことに期待しております。

社外監査役は、内部監査室、常勤監査役及び会計監査人並びに内部統制部門との緊密な連携を保つため、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換を行っております。また、過去の幅広い経験や見識により、議案審議等に必要の助言・提言を適宜行っており、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、一般株主と利益相反が生じるおそれなく、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反は生じるおそれなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令に定める限度までとする旨の責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	136,396	136,396	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	13,320	13,320	-	-	-	2
社外役員	11,430	11,430	-	-	-	4

(注) 1. 株主総会決議に基づく報酬であります。使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額及び賞与相当額は含んでおりません。

2. 平成28年2月26日開催の定時株主総会の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成29年2月24日開催の第77回定時株主総会において年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第66回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬体系は、金銭報酬である基本報酬に加え、継続的な企業価値向上と業績向上へのインセンティブに資するよう株式報酬制度を採用しております。

基本報酬では、連結業績とそれぞれの取締役が管掌する領域に対する評価に応じて、金銭報酬を支給します。

株式報酬制度は、固定報酬と業績連動報酬に区分のうえ支給しております。なお、業務執行から独立した立場である社外取締役については業績等に連動しない基本報酬のみで構成されています。

固定報酬では、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるととも株主様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

業績連動報酬では、当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、信託型株式報酬制度を導入しております。

固定報酬である譲渡制限付株式報酬制度では、譲渡制限期間を設けた上で当社株式を対象取締役に交付するものです。

業績連動報酬である信託型株式報酬制度では、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、対象取締役に交付及び給付するものです。

また、その決定方法は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において決定しております。

監査役報酬については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において監査役会の協議により決定しております。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項

イ．取締役会による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．取締役会決議による中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,409百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製薬(株)	66,000	465	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	185,000	361	取引関係強化のための保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ(株)	34,858	278	取引関係強化のための保有
(株)大阪ソーダ	593,000	256	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	208	金融機関との安定的な取引維持のための保有
ロート製薬(株)	75,240	178	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	92	取引関係強化のための保有
森永製菓(株)	127,265	81	取引関係強化のための保有
富士製薬工業(株)	31,000	68	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	100,000	67	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	12,100	65	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	65	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	16,253	55	取引関係強化のための保有
小林製薬(株)	5,367	53	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	30,000	44	取引関係強化のための保有
理研ビタミン(株)	7,707	29	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	16,500	28	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	6,000	23	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	21	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	9,800	21	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	24,595	19	取引関係強化のための保有
ユタカフーズ(株)	9,300	17	取引関係強化のための保有
(株)いなげや	11,830	16	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	14	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	1,600	12	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	6,982	11	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	39,251	11	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	38,000	8	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	462	議決権行使に関する指図権限
参天製薬(株)	18,500	36	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。
3. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製菓(株)	66,000	404	取引関係強化のための保有
(株)大阪ソーダ	593,000	278	取引関係強化のための保有
参天製菓(株)	185,000	258	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	34,858	230	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	176	金融機関との安定的な取引維持のための保有
ロート製菓(株)	75,240	121	取引関係強化のための保有
森永製菓(株)	25,751	116	取引関係強化のための保有
富士製菓工業(株)	31,000	81	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	74	取引関係強化のための保有
塩野義製菓(株)	12,100	65	取引関係強化のための保有
大日本住友製菓(株)	30,000	56	取引関係強化のための保有
小林製菓(株)	11,077	55	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	10,000	53	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	16,482	51	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	49	取引関係強化のための保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	189,020	38	金融機関との安定的な取引維持のための保有
理研ビタミン(株)	7,996	35	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	16,500	30	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	6,000	24	取引関係強化のための保有
田辺三菱製菓(株)	9,800	21	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	20	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	24,595	17	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	17	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	7,222	15	取引関係強化のための保有
持田製菓(株)	1,600	12	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	3,925	10	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	38,000	8	取引関係強化のための保有
わかもと製菓(株)	23,884	5	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	391	議決権行使に関する指図権限
参天製薬(株)	18,500	25	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。
3. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	44	-
連結子会社	6	-	6	-
計	46	-	50	-

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬44百万円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬5百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562,550	4,175,876
受取手形及び売掛金	13,193,219	13,735,106
電子記録債権	1,608,370	1,853,317
商品及び製品	3,400,549	2,780,007
仕掛品	1,065,080	1,156,627
原材料及び貯蔵品	780,391	746,886
繰延税金資産	154,229	144,149
未収入金	340,805	276,208
その他	216,556	259,887
貸倒引当金	67,666	73,138
流動資産合計	25,254,088	25,054,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,422,395	8,322,286
減価償却累計額	5,730,938	5,821,420
建物及び構築物(純額)	2,691,456	2,500,865
機械装置及び運搬具	7,809,579	7,827,705
減価償却累計額	6,898,682	7,156,009
機械装置及び運搬具(純額)	910,896	671,695
工具、器具及び備品	2,225,891	2,184,083
減価償却累計額	1,818,770	1,924,147
工具、器具及び備品(純額)	407,121	259,936
土地	3,494,358	2,835,704
リース資産	1,111,792	1,088,714
減価償却累計額	505,307	671,374
リース資産(純額)	606,484	417,339
建設仮勘定	1,485	-
有形固定資産合計	8,111,803	6,685,541
無形固定資産		
ソフトウェア	206,402	49,821
その他	40,454	29,459
無形固定資産合計	246,857	79,280
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,494,143	1 3,143,954
長期貸付金	21,575	20,800
長期預け金	137,616	189,355
繰延税金資産	209,734	202,369
その他	779,756	617,743
貸倒引当金	214,755	165,893
投資その他の資産合計	4,428,070	4,008,329
固定資産合計	12,786,731	10,773,151
資産合計	38,040,819	35,828,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,737,225	8,529,834
電子記録債務	3,242,699	2,876,265
短期借入金	2,287,500	2,060,000
未払金	244,202	134,510
未払費用	1,273,358	1,280,456
未払法人税等	252,397	339,810
未払消費税等	112,444	226,976
賞与引当金	39,491	43,401
返品調整引当金	13,400	13,000
製品保証引当金	12,836	12,711
設備関係支払手形	15,368	7,722
営業外電子記録債務	223,309	170,159
その他	320,739	287,120
流動負債合計	16,774,972	15,981,969
固定負債		
長期借入金	1,040,000	980,000
リース債務	444,360	288,255
退職給付に係る負債	1,591,529	1,681,154
繰延税金負債	599,846	452,640
その他	231,443	212,140
固定負債合計	3,907,179	3,614,190
負債合計	20,682,151	19,596,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,188,979
利益剰余金	9,234,540	8,545,883
自己株式	87,352	194,448
株主資本合計	15,926,536	15,112,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233,039	1,045,369
繰延ヘッジ損益	113	14,307
為替換算調整勘定	150,915	52,200
退職給付に係る調整累計額	48,061	4,102
その他の包括利益累計額合計	1,432,130	1,115,980
非支配株主持分	-	3,141
純資産合計	17,358,667	16,231,919
負債純資産合計	38,040,819	35,828,079

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	55,422,679	55,121,972
売上原価	1, 2 44,665,814	1, 2 43,979,236
売上総利益	10,756,864	11,142,736
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,340,490	1,298,777
貸倒引当金繰入額	24,242	16,030
貸倒損失	225	3,076
報酬及び給料手当	3,492,697	3,464,561
退職給付費用	271,538	277,088
賞与引当金繰入額	11,048	16,008
福利厚生費	551,809	564,206
旅費及び交通費	376,619	327,955
減価償却費	274,185	269,711
賃借料	236,652	205,485
その他	3,617,875	3,722,802
販売費及び一般管理費合計	3 10,197,384	3 10,165,704
営業利益	559,479	977,031
営業外収益		
受取利息	2,338	1,826
受取配当金	47,317	50,018
受取賃貸料	79,695	73,158
受取事務手数料	13,952	18,727
受託研究収入	1,800	40,000
貸倒引当金戻入額	-	4,314
有価証券償還益	66,836	-
その他	87,092	78,468
営業外収益合計	299,033	266,514
営業外費用		
支払利息	45,390	33,833
為替差損	17,457	54,540
シンジケートローン手数料	29,393	9,997
賃借料	46,428	46,428
持分法による投資損失	12,178	7,741
その他	13,068	19,281
営業外費用合計	163,916	171,821
経常利益	694,596	1,071,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4,928
投資有価証券売却益	-	29,382
特別利益合計	-	30,310
特別損失		
固定資産処分損	5,184,486	5,743,432
減損損失	-	6,104,882
投資有価証券評価損	216	45,965
投資有価証券売却損	-	462
関係会社株式評価損	6,000	-
ゴルフ会員権売却損	-	5,169
過年度決算訂正関連費用	-	50,811
特別損失合計	24,702	1,153,724
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	669,894	51,689
法人税、住民税及び事業税	442,474	545,361
法人税等調整額	371,207	9,701
法人税等合計	813,681	535,660
当期純損失()	143,787	587,349
非支配株主に帰属する当期純利益	-	5,898
親会社株主に帰属する当期純損失()	143,787	593,248

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純損失()	143,787	587,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,025	186,448
繰延ヘッジ損益	17,644	14,194
為替換算調整勘定	22,254	64,573
退職給付に係る調整額	57,635	43,959
持分法適用会社に対する持分相当額	100	1,221
その他の包括利益合計	1 405,661	1 282,008
包括利益	261,874	869,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,874	872,500
非支配株主に係る包括利益	-	3,141

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,541,090	85,006	16,235,431
会計方針の変更による累積的影響額			39,840		39,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,580,930	85,006	16,275,271
当期変動額					
剰余金の配当			202,602		202,602
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			143,787		143,787
自己株式の取得				2,345	2,345
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	346,389	2,345	348,735
当期末残高	2,572,382	4,206,965	9,234,540	87,352	15,926,536

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	845,115	17,758	173,170	9,574	1,026,469	-	17,261,900
会計方針の変更による累積的影響額							39,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	845,115	17,758	173,170	9,574	1,026,469	-	17,301,740
当期変動額							
剰余金の配当							202,602
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							143,787
自己株式の取得							2,345
連結範囲の変動							-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,924	17,644	22,254	57,635	405,661	-	405,661
当期変動額合計	387,924	17,644	22,254	57,635	405,661	-	56,926
当期末残高	1,233,039	113	150,915	48,061	1,432,130	-	17,358,667

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,234,540	87,352	15,926,536
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,234,540	87,352	15,926,536
当期変動額					
剰余金の配当			201,044		201,044
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			593,248		593,248
自己株式の取得				107,096	107,096
連結範囲の変動			105,635		105,635
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,985			17,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17,985	688,656	107,096	813,739
当期末残高	2,572,382	4,188,979	8,545,883	194,448	15,112,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,233,039	113	150,915	48,061	1,432,130	-	17,358,667
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,233,039	113	150,915	48,061	1,432,130	-	17,358,667
当期変動額							
剰余金の配当							201,044
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							593,248
自己株式の取得							107,096
連結範囲の変動							105,635
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			36,898		36,898		36,898
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							17,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,670	14,194	61,816	43,959	279,252	3,141	276,110
当期変動額合計	187,670	14,194	98,715	43,959	316,150	3,141	1,126,747
当期末残高	1,045,369	14,307	52,200	4,102	1,115,980	3,141	16,231,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	669,894	51,689
減価償却費	946,175	944,266
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,003	125
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,107	914
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,711	28,500
受取利息及び受取配当金	49,656	51,845
支払利息	45,390	33,833
過年度決算訂正関連費用	-	50,811
持分法による投資損益(は益)	12,178	7,741
減損損失	-	1,043,882
為替差損益(は益)	8,336	47,306
投資有価証券売却損益(は益)	-	28,920
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	5,169
投資有価証券評価損益(は益)	216	45,965
売上債権の増減額(は増加)	2,009,501	787,498
たな卸資産の増減額(は増加)	249,032	582,469
仕入債務の増減額(は減少)	509,858	551,207
未払費用の増減額(は減少)	24,639	10,820
未払消費税等の増減額(は減少)	23,672	104,514
その他	7,779	35,800
小計	2,938,714	1,468,882
利息及び配当金の受取額	50,316	52,175
利息の支払額	45,999	35,134
役員退職慰労金の支払額	20,410	19,110
法人税等の支払額	459,648	481,058
法人税等の還付額	14,116	18,868
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	50,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448,856	953,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	37,488	45,518
有形固定資産の取得による支出	537,636	584,383
無形固定資産の取得による支出	17,886	24,821
有形固定資産の売却による収入	639	98,297
投資有価証券の取得による支出	7,957	53,959
投資有価証券の売却による収入	-	54,300
ゴルフ会員権の売却による収入	-	754
保険積立金の払戻による収入	10,268	6,383
有価証券の償還による収入	209,903	-
その他	32,706	24,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,887	573,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,200,000	200,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	730,000	487,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	17,985
リース債務の返済による支出	200,710	226,165
配当金の支払額	201,782	199,569
その他	2,345	107,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734,837	838,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	315	57,532
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	376,446	515,376
現金及び現金同等物の期首残高	4,006,060	4,382,506
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	83,183

現金及び現金同等物の期末残高	1 4,382,506	1 3,950,313
----------------	-------------	-------------

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

岩城製薬株式会社
メルテックス株式会社
ホクヤク株式会社
株式会社エイ・エム・アイ
株式会社パートナー・メディカル・システムズ
アプロス株式会社
メルテックス香港社
東海メルテックス株式会社
東京化工機株式会社
台湾メルテックス社
メルテックスアジアパシフィック社
メルテックスアジアタイランド社
美緑達科技(天津)有限公司
メルテックスコリア社
弘塑電子設備(上海)有限公司
Tokyo Kakoki Co.,Ltd.(Cayman)

非連結子会社であった弘塑電子設備(上海)有限公司、Tokyo Kakoki Co.,Ltd.(Cayman)については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社イワキ総合研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ポーエン化成株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社イワキ総合研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社であるポーエン化成株式会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち美緑達科技(天津)有限公司、弘塑電子設備(上海)有限公司及びTokyo Kakoki Co.,Ltd.

(Cayman)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 5～8年

工具、器具及び備品 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約取引及び金利スワップ取引

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務及び借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ17,985千円増加しており、税金等調整前当期純損失は17,985千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が17,985千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額はそれぞれ0.54円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた216千円は、「投資有価証券評価損」216千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益(は益)」「未払消費税等の増減額(は減少)」「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,120千円は、「為替差損益(は益)」8,336千円、「未払消費税等の増減額(は減少)」23,672千円、「投資有価証券評価損益(は益)」216千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	659,298千円	650,014千円

2. 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は、当社において取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しておりました。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	-
当座借越極度額及びコミットメントライン の総額	1,700,000	7,440,000千円
借入実行残高	1,800,000	2,000,000
差引額	5,900,000	5,440,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成27年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

3. 偶発債務

当社連結子会社岩城製薬株式会社(以下、岩城製薬という。)は、平成24年12月14日より発売した尋常性乾癬等角化治療剤マキサカルシトール軟膏の原料につき、平成25年2月19日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社及び原料輸入業者の計4社に対し特許侵害訴訟を提起されておりましたが、平成28年3月25日知的財産高等裁判所より岩城製薬を含む4社の主張を棄却する判決が言い渡されました。岩城製薬を含む4社はこれを不服として平成28年4月7日に最高裁判所へ上告受理申立を行っております。

なお、当該原料を使用した製品につきましては、平成27年2月25日の東京地方裁判所仮処分発令により販売を中止し、平成27年10月15日より本訴訟の対象外の製法による原料を使用し製造販売しております。

この特許侵害に関連し、平成27年8月10日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社に対し損害賠償請求訴訟が提起され、現在弁論準備の段階となっております。

このため本訴訟につきましては、現時点において当社の連結業績に及ぼす影響は不明であります。

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額及びたな卸資産の廃棄損から廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を売上原価に含めております。

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
74,416千円	68,898千円

2. 売上原価に返品調整引当金繰入額を含めております。

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
100千円	400千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
984,860千円	833,233千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	268千円
土地	-	659
計	-	928

5. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	7,661千円	390千円
機械装置及び運搬具	5,922	6,125
工具、器具及び備品	4,901	916
計	18,486	7,432

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

場所	用途	種類	金額(千円)
メルテックス株式会社 (埼玉県さいたま市及び熊谷市)	事業用資産	土地	578,293
		建物及び構築物	55,726
		機械装置及び運搬具	154,190
		工具、器具及び備品	120,457
		ソフトウェア	84,346
		その他(無形固定資産)	5,717
		その他(投資その他の資産)	45,152
		合計	1,043,882

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないこと、及び市場価格が下落したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業形態等を総合的に勘案して会社ごとにグルーピングを行っております。また、賃貸資産、遊休資産及び売却資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地、建物については不動産鑑定評価額に基づき算定し、それら以外の資産については転用や売却が困難であることから正味売却価額は零として評価しております。

(追加情報)

従来、当社グループは事業用資産については各事業所ごとに資産のグルーピングを行っていましたが、当連結会計年度より当社グループが持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位に再構成したことに伴い、会社ごとにグルーピングする方法へ変更しております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	564,698千円	264,598千円
組替調整額	66,850	28,920
税効果調整前	497,848	293,518
税効果額	109,823	107,069
その他有価証券評価差額金	388,025	186,448
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	27,421	21,190
税効果額	9,777	6,996
繰延ヘッジ損益	17,644	14,194
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,254	64,573
退職給付に係る調整額		
当期発生額	78,090	97,436
組替調整額	7,360	32,774
税効果調整前	85,451	64,661
税効果額	27,815	20,702
退職給付に係る調整額	57,635	43,959
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	100	1,221
その他の包括利益合計	405,661	282,008

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	-	-	34,147
合計	34,147	-	-	34,147
自己株式				
普通株式(注)	380	10	-	391
合計	380	10	-	391

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,308	3.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日
平成27年7月13日 取締役会	普通株式	101,293	3.0	平成27年5月31日	平成27年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,278	利益剰余金	3.0	平成27年11月30日	平成28年2月29日

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	-	-	34,147
合計	34,147	-	-	34,147
自己株式				
普通株式(注)	391	510	-	901
合計	391	510	-	901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加510千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加499千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,278	3.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	99,765	3.00	平成28年5月31日	平成28年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	99,747	利益剰余金	3.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	4,562,550千円	4,175,876千円
預入期間が3か月を超える定期預金	180,043	225,562
現金及び現金同等物	4,382,506	3,950,313

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、分析機器(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、医薬品製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,430	15,771	1,659
合計	17,430	15,771	1,659

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,036	2,783	253
合計	3,036	2,783	253

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内	1,522	282
1年超	282	-
合計	1,804	282

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
支払リース料	2,274	1,651
減価償却費相当額	1,936	1,406
支払利息相当額	63	21

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内	48,749	48,749
1年超	101,561	52,811
合計	150,310	101,561

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年内	59,094	59,094
1年超	123,112	64,018
合計	182,206	123,112

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブ取引については、外貨建債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金のみに係る資金調達であります。また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,562,550	4,562,550	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,193,219	13,193,219	-
(3) 電子記録債権	1,608,370	1,608,370	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,725,446	2,725,446	-
資産計	22,089,588	22,089,588	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,737,225	8,737,225	-
(2) 電子記録債務	3,242,699	3,242,699	-
(3) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(4) 未払費用	1,273,358	1,273,358	-
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,527,500	1,529,044	1,544
(6) リース債務(1年以内返済予定を含む)	682,123	650,832	31,291
負債計	17,262,906	17,233,159	29,747
デリバティブ取引	170	170	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,175,876	4,175,876	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,735,106	13,735,106	-
(3) 電子記録債権	1,853,317	1,853,317	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,437,181	2,437,181	-
資産計	22,201,481	22,201,481	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,529,834	8,529,834	-
(2) 電子記録債務	2,876,265	2,876,265	-
(3) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(4) 未払費用	1,280,456	1,280,456	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,040,000	1,042,471	2,471
(6) リース債務（1年以内返済予定を含む）	474,833	470,850	3,982
負債計	16,201,389	16,199,878	1,511
デリバティブ取引	21,360	21,360	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

株式について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）、(6) リース債務（1年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
非上場株式	79,398	56,759
非上場社債	30,000	-
関係会社株式	659,298	650,014

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,562,550	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,193,219	-	-	-
電子記録債権	1,608,370	-	-	-
合計	19,364,141	-	-	-

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,175,876	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,735,106	-	-	-
電子記録債権	1,853,317	-	-	-
合計	19,764,300	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	487,500	60,000	560,000	60,000	360,000	-
リース債務	237,763	180,471	140,828	93,503	29,556	-
合計	2,525,263	240,471	700,828	153,503	389,556	-

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	60,000	560,000	60,000	360,000	-	-
リース債務	186,578	147,176	101,193	37,541	2,343	-
合計	2,246,578	707,176	161,193	397,541	2,343	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,710,421	930,852	1,779,569
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,710,421	930,852	1,779,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,025	16,786	1,761
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,025	16,786	1,761
合計		2,725,446	947,638	1,777,808

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 79,398千円)及び非上場社債(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,422,711	936,614	1,486,097
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,422,711	936,614	1,486,097
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,469	16,277	1,807
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,469	16,277	1,807
合計		2,437,181	952,891	1,484,289

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,759千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した有価証券

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	54,300	29,382	462
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	54,300	29,382	462

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6,216千円（その他有価証券の株式216千円、関係会社株式の株式6,000千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について45,965千円（その他有価証券の株式45,965千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	345,543	-	3,928
	買建				
	米ドル 買掛金	207,971	-	3,479	
	瑞フラン 買掛金	76	-	0	
	ユーロ 買掛金		267,268	-	4,540

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	209,983	-	15,787
	買建				
	米ドル 買掛金	135,829	-	12,208	
	ユーロ 買掛金		306,416	-	15,348

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	52,500	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。
 その他の連結子会社7社は退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
 当社及び連結子会社のうち4社は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社の1社が加入していた日本電子回路厚生年金基金は、平成27年11月1日付で厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の許可を受けており、最低責任準備金のうち500億円を前納しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	629,655千円	577,906千円
会計方針の変更による累積的影響額	61,901	-
会計方針の変更を反映した期首残高	567,753	577,906
勤務費用	39,333	34,695
利息費用	3,979	3,357
数理計算上の差異の発生額	3,373	26,193
退職給付の支払額	29,075	39,486
その他	7,458	-
退職給付債務の期末残高	577,906	602,667

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
年金資産の期首残高	505,164千円	586,628千円
数理計算上の差異の発生額	81,464	71,243
年金資産の期末残高	586,628	515,385

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,588,602千円	1,600,251千円
退職給付費用	149,227	126,224
退職給付の支払額	141,835	136,342
制度への拠出額	3,202	2,726
その他	7,458	6,465
退職給付に係る負債の期末残高	1,600,251	1,593,872

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	681,894千円	706,460千円
年金資産	626,291	554,770
	55,602	151,689
非積立型制度の退職給付債務	1,535,926	1,529,464
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,591,529	1,681,154
退職給付に係る負債	1,591,529	1,681,154
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,591,529	1,681,154

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
勤務費用	195,433千円	185,927千円
利息費用	3,979	3,357
数理計算上の差異の費用処理額	7,360	32,774
簡便法で計算した退職給付費用	149,227	126,244
その他	8,797	1,734
確定給付制度に係る退職給付費用	364,798	350,039

(注) 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額(前連結会計年度156,100千円、当連結会計年度151,231千円)を勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)
数理計算上の差異	85,451千円	64,661千円
合計	85,451	64,661

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未認識数理計算上の差異	70,575千円	5,913千円
合計	70,575	5,913

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
株式	85%	81%
現金及び預金	14	16
その他	1	3
合計	100	100

(注) 年金資産合計は、すべて退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
割引率	0.58%	0.18%
長期期待運用収益率	0.00%	0.00%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度74,564千円、当連結会計年度74,795千円であります。

4. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	571,380,477千円	531,916,787千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	561,736,209	538,160,422
差引額	9,644,268	6,243,634

日本電子回路厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	67,202,403千円	65,250,353千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	65,969,761	63,067,809
差引額	1,232,642	2,182,544

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合又は給与総額割合

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
東京薬業厚生年金基金(掛金拠出割合)	0.9%	0.9%
日本電子回路厚生年金基金(給与総額割合)	0.4%	0.4%

(3) 補足説明

東京葉業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107,425千円、剰余金14,310,873千円及び別途積立金35,440,820千円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高34,540,558千円、当年度不足金21,454,770千円及び別途積立金49,751,693千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間6年0ヶ月(平成28年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度57,651千円、当連結会計年度57,187千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

日本電子回路厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高1,939,857千円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高1,625,526千円、年金資産額65,250,353千円及び数理債務・最低責任準備金64,693,335千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間5年1ヶ月(平成28年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度1,568千円、当連結会計年度1,581千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
未実現利益調整額	77,156千円	66,442千円
貸倒引当金繰入超過額	82,785	60,110
賞与引当金繰入超過額	55,974	51,095
退職給付に係る負債	652,888	651,892
長期未払金	50,056	41,679
棚卸資産評価損	17,676	25,475
関係会社株式評価損	42,746	-
投資有価証券評価損	47,456	66,871
減損損失	43,882	336,475
連結子会社の時価評価差額	244,292	226,226
繰越欠損金	520,500	676,456
その他	101,569	105,202
繰延税金資産小計	1,936,985	2,307,928
評価性引当額	1,394,501	1,757,976
繰延税金資産合計	542,483	549,951
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	78,498	71,652
固定資産圧縮積立金	95,762	83,254
その他有価証券評価差額金	546,940	439,870
連結子会社の時価評価差額	57,630	54,264
その他	242	7,032
繰延税金負債合計	779,074	656,074
繰延税金負債()の純額	236,591	106,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	-
住民税均等割等	4.7	-
受取配当金の相殺消去	6.1	-
試験研究費特別控除	4.1	-
所得拡大促進税制の特別控除	1.1	-
連結子会社の適用税率の差異	7.6	-
税率変更による影響額	4.0	-
評価性引当額	70.2	-
未実現損益の税効果未認識額	1.4	-
その他	1.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.5	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が7,806千円減少し、法人税等調整額が15,294千円、その他有価証券評価差額金が24,832千円、繰延ヘッジ損益が170千円、退職給付に係る調整累計額1,560千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、顧客・取引先の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現するため、当社グループが既に持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位に事業を再構成したことに伴い、報告セグメントを従来の区分から、以下の4区分に変更しております。

「医薬・F C (Fine Chemical) 事業」

医薬品・医薬品原料の製造及び販売、体外診断薬・研究用試薬の卸売、医療機器の販売など

「H B C (Health & Beauty Care) 事業」

化粧品原料・機能性食品原料の販売、一般用医薬品及び関連商品の卸売、化粧品の通信販売など

「化学品事業」

表面処理薬品・電子工業薬品・化成品の製造及び販売など

「食品事業」

食品原料の製造及び販売など

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	19,427,616	22,540,598	7,304,005	3,843,703	53,115,924	2,306,754	55,422,679	-	55,422,679
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	785,276	32,555	10,363	-	828,195	8,090	836,286	836,286	-
計	20,212,892	22,573,154	7,314,369	3,843,703	53,944,120	2,314,845	56,258,965	836,286	55,422,679
セグメント利益又は 損失()	924,875	184,732	556,853	8,931	543,821	15,211	559,033	446	559,479
その他の項目 減価償却費	530,590	62,383	330,656	13,151	936,782	9,393	946,175	-	946,175

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売、保険薬局の経営等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額446千円には、セグメント間取引消去 1,053千円、及びたな卸資産の調整額1,500千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	21,328,793	22,281,625	5,331,115	3,778,323	52,719,858	2,402,114	55,121,972	-	55,121,972
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	468,406	41,792	13,866	-	524,065	6,179	530,245	530,245	-
計	21,797,200	22,323,418	5,344,982	3,778,323	53,243,924	2,408,293	55,652,218	530,245	55,121,972
セグメント利益又は 損失()	1,292,371	74,387	434,904	5,239	926,615	49,772	976,387	644	977,031
その他の項目									
減価償却費	549,229	56,092	318,147	11,969	935,438	8,827	944,266	-	944,266

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売、保険薬局の経営等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額644千円には、セグメント間取引消去 46千円、たな卸資産の調整額690千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：千円）

	医薬・FC	HBC	化学品	食品	その他	調整額	合計
減損損失	-	-	1,043,882	-	-	-	1,043,882

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）
1株当たり純資産額 514円23銭	1株当たり純資産額 488円14銭
1株当たり当期純損失金額（ ） 4円26銭	1株当たり当期純損失金額（ ） 17円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）	当連結会計年度 （自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額 （ ）（千円）	143,787	593,248
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額（ ）（千円）	143,787	593,248
期中平均株式数（株）	33,762,290	33,446,196

(重要な後発事象)

(取締役向け株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年1月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)に対する新しい株式報酬制度として、信託型株式報酬制度(以下「制度」という。)及び譲渡制限付株式報酬制度(以下「制度」といい、以下、制度と併せて「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成29年2月24日開催の第77回定時株主総会において承認されました。

また、当社子会社2社(岩城製薬株式会社及びメルテックス株式会社。以下「対象子会社」といい、当社と対象子会社を併せて、以下「対象会社」という。)は、対象子会社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「対象子会社取締役」という。また、当社の取締役と併せて、以下「対象取締役」という。)を対象とする本制度の導入に関する議案を平成29年2月開催の各対象子会社の株主総会(当社と対象子会社の株主総会を併せて、以下「本株主総会」という。)において承認されました。

1.導入の目的

当社及び対象子会社は、対象取締役を対象に、制度 に関しては、対象取締役の報酬と当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること、制度 に関しては、対象取締役に対し、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入いたします。

2.本制度の概要

本制度では、制度 として役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という。)、制度 として譲渡制限付株式報酬制度(R S :Restricted Stock)を採用します。制度 の実施のため設定したB I P 信託(以下「本信託」という。)は、本信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を業績達成度等に応じて、対象取締役に交付及び給付(以下「交付等」という。)するものです。また、制度 とする譲渡制限付株式報酬制度とは、譲渡制限期間を設けた上で当社株式を対象取締役に交付するものです。

3.本制度の内容

(1)制度

制度 は、平成29年11月30日で終了する事業年度から平成31年11月30日で終了する事業年度までの3事業年度(以下「対象期間」という。)()を対象として、各事業年度の業績達成度及び役位に応じて、役員報酬として当社株式等の交付等を行う制度となります。

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託の目的	対象取締役に對するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社(予定) (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(予定))
受益者	対象取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	専門実務家であつて対象会社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成29年4月17日(予定)
信託の期間	平成29年4月17日(予定)~平成32年4月30日(予定)
制度開始日	平成29年4月17日(予定)
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限額	280百万円(予定)(信託報酬及び信託費用を含む。)
株式の取得時期	平成29年4月18日(予定)~平成29年7月31日(予定) (なお、決算期(中間決算期、四半期決算期を含む)末日以前の5営業日から決算期末日までを除く。)
株式の取得方法	株式市場より取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

(2) 制度

対象取締役は、制度に基づき対象会社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。

制度に基づき当社が当社の取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額70百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とし、対象子会社が対象子会社の取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額の合計は、年額12百万円以内といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、各対象会社の取締役会において決定いたします。

制度により、当社の取締役が発行または処分を受ける当社の普通株式の総数は、1年あたり450,000株以内（ ）、対象子会社の取締役が発行または処分を受ける当社の普通株式の総数は、1年あたり80,000株（ ）以内とし、その1株当たりの払込金額は、当社の取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場第1部における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

また、制度による当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。

なお、本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

() ただし、当社が普通株式について、本株主総会の決議の日以降を効力発生日とする株式分割・株式併合等を行う場合には、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、発行または処分される当社の普通株式の総数を調整するものといたします。

(従業員持株E S O P 信託の導入)

当社は、平成29年1月24日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」（以下「E S O P 信託」といいます。）の導入を決議いたしました。

1. 導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、E S O P 信託を導入いたします。

2. 本制度の概要

E S O P 信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「イワキ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、E S O P 信託の設定時期、期間等の詳細につきましては決定次第、改めてお知らせいたします。

(保有株式の売却)

当社は、当社が保有する投資有価証券の一部について売却することを決定し、株式譲渡契約を締結しました。

当該事象により、平成29年11月期連結会計年度において、投資有価証券売却益2億1千9百万円を特別利益に計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	2,000,000	0.33	-
1年以内に返済予定の長期借入金	487,500	60,000	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	237,763	186,578	2.04	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,040,000	980,000	0.43	平成30年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	444,360	288,255	2.04	平成30年～33年
その他有利子負債				
取引保証金	69,297	69,488	0.78	-
合計	4,078,921	3,584,321	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	560,000	60,000	360,000	-
リース債務	147,176	101,193	37,541	2,343

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,753,466	26,844,987	40,706,428	55,121,972
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前当期純損失金額 ()(千円)	134,912	311,431	651,412	51,689
親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額()(千 円)	41,741	95,002	287,049	593,248
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	1.24	2.83	8.57	17.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	1.24	1.59	5.78	26.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,643	1,400,093
受取手形	1,957,768	1,929,672
売掛金	1 9,388,852	1 9,754,721
電子記録債権	1,560,386	1,794,672
商品	2,841,412	2,195,418
前渡金	54,648	81,801
前払費用	87,310	89,849
繰延税金資産	26,568	18,263
未収入金	1 230,556	1 164,857
短期貸付金	1 1,050,580	1 750,175
その他	8,548	30,420
貸倒引当金	67,465	14,000
流動資産合計	18,419,810	18,195,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,102,570	1,039,882
構築物	5,535	4,159
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	31,739	23,843
土地	1,953,313	1,883,023
リース資産	94,951	80,203
有形固定資産合計	3,188,110	3,031,112
無形固定資産		
借地権	363	363
ソフトウェア	69,557	46,689
その他	24,372	21,994
無形固定資産合計	94,292	69,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745,849	2,409,876
関係会社株式	4,097,598	4,097,598
長期貸付金	1 151,575	1 300,800
長期預け金	69,790	138,275
その他	188,604	180,499
貸倒引当金	161,000	172,000
投資その他の資産合計	7,092,418	6,955,050
固定資産合計	10,374,822	10,055,209
資産合計	28,794,632	28,251,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,220	266,413
買掛金	1 9,107,316	1 8,997,410
電子記録債務	1 2,782,657	1 2,590,261
短期借入金	2,287,500	2,060,000
リース債務	50,325	41,814
未払費用	1 556,262	1 612,954
未払法人税等	145,752	128,945
預り金	14,142	14,046
返品調整引当金	9,000	8,000
その他	1 56,294	1 174,847
流動負債合計	15,299,470	14,894,695
固定負債		
長期借入金	540,000	480,000
退職給付引当金	61,853	93,195
長期預り金	13,254	12,989
リース債務	63,868	54,865
繰延税金負債	528,483	348,855
その他	109,390	122,569
固定負債合計	1,316,850	1,112,475
負債合計	16,616,320	16,007,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	4,206,965	4,206,965
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	200,815	188,490
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	1,297,727	1,651,554
利益剰余金合計	4,294,431	4,635,934
自己株式	88,550	195,646
株主資本合計	10,985,228	11,219,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,192,969	1,010,051
繰延ヘッジ損益	113	14,298
評価・換算差額等合計	1,193,082	1,024,349
純資産合計	12,178,311	12,243,984
負債純資産合計	28,794,632	28,251,155

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	1 44,147,171	1 44,825,628
売上原価	1 39,898,619	1 40,271,346
売上総利益	4,248,552	4,554,281
販売費及び一般管理費	1, 2 3,924,590	1, 2 4,041,779
営業利益	323,961	512,502
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 172,502	1 121,311
その他	1 411,519	1 219,579
営業外収益合計	584,022	340,890
営業外費用		
支払利息	28,422	17,807
その他	86,677	78,125
営業外費用合計	115,099	95,933
経常利益	792,884	757,459
特別利益		
固定資産売却益	-	3 659
投資有価証券売却益	-	29,382
特別利益合計	-	30,042
特別損失		
固定資産処分損	4 179	4 466
投資有価証券売却損	-	462
投資有価証券評価損	216	45,965
関係会社株式評価損	6,000	-
過年度決算訂正関連費用	-	50,811
ゴルフ会員権売却損	-	5,169
特別損失合計	6,395	102,876
税引前当期純利益	786,488	684,624
法人税、住民税及び事業税	220,236	216,217
法人税等調整額	10,758	74,139
法人税等合計	209,478	142,077
当期純利益	577,009	542,546

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,117	2,309,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,117	2,309,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							2,698	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,698	-
当期末残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	200,815	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	886,177	3,880,183	86,205	10,573,326	804,465	17,758	822,223	11,395,550
会計方針の変更による累積的影響額	39,840	39,840		39,840				39,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	926,017	3,920,023	86,205	10,613,166	804,465	17,758	822,223	11,435,390
当期変動額								
剰余金の配当	202,602	202,602		202,602				202,602
固定資産圧縮積立金の取崩	2,698	-		-				-
当期純利益	577,009	577,009		577,009				577,009
自己株式の取得			2,345	2,345				2,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					388,503	17,644	370,859	370,859
当期変動額合計	371,709	374,407	2,345	372,062	388,503	17,644	370,859	742,921
当期末残高	1,297,727	4,294,431	88,550	10,985,228	1,192,969	113	1,193,082	12,178,311

当事業年度（自平成27年12月1日 至平成28年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	200,815	2,309,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	200,815	2,309,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							12,324	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,324	-
当期末残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	188,490	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,297,727	4,294,431	88,550	10,985,228	1,192,969	113	1,193,082	12,178,311
会計方針の変更による累積的影響額		-		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,297,727	4,294,431	88,550	10,985,228	1,192,969	113	1,193,082	12,178,311
当期変動額								
剰余金の配当	201,044	201,044		201,044				201,044
固定資産圧縮積立金の取崩	12,324	-		-				-
当期純利益	542,546	542,546		542,546				542,546
自己株式の取得			107,096	107,096				107,096
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					182,917	14,184	168,733	168,733
当期変動額合計	353,827	341,502	107,096	234,406	182,917	14,184	168,733	65,673
当期末残高	1,651,554	4,635,934	195,646	11,219,635	1,010,051	14,298	1,024,349	12,243,984

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～65年
工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引及び金利スワップ取引

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	1,773,780千円	1,255,707千円
長期金銭債権	130,000	280,000
短期金銭債務	3,075,927	3,053,205

2. 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、前事業年度は、当社において取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しておりました。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	-
当座借越極度額及びコミットメントライン の総額	1,700,000	7,440,000千円
借入実行残高	1,800,000	2,000,000
差引額	5,900,000	5,440,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成27年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高	2,447,775千円	2,237,640千円
仕入高	7,050,380	6,687,197
その他の営業取引	19,309	18,331
営業取引以外の取引高	204,701	161,569

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74.6%、当事業年度56.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25.4%、当事業年度43.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)
荷造運搬費	898,354千円	885,577千円
貸倒引当金繰入額	158	3,145
報酬及び給料手当	1,617,539	1,656,371
退職給付費用	143,404	156,033
福利厚生費	255,041	280,665
旅費及び交通費	152,114	147,824
減価償却費	143,190	131,936
賃借料	36,146	37,112

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)
土地	- 千円	659千円

4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)
建物	179千円	- 千円
構築物	-	62
工具、器具及び備品	-	404
計	179	466

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,090,998千円、関連会社株式6,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,090,998千円、関連会社株式6,600千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	73,767千円	57,230千円
退職給付引当金繰入超過額	186,646	184,663
投資有価証券評価損	46,410	57,221
関係会社株式評価損	127,749	121,447
長期未払金	35,289	31,452
その他	89,791	65,446
繰延税金資産小計	559,654	517,462
評価性引当額	345,582	251,210
繰延税金資産合計	214,072	266,251
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	91,277	81,825
固定資産圧縮積立金	95,762	83,254
その他有価証券評価差額金	528,891	424,702
その他	56	7,061
繰延税金負債合計	715,987	596,843
繰延税金負債の純額	501,915	330,592

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	3.8
評価性引当額	5.0	11.1
住民税均等割等	2.4	2.5
所得拡大促進税制の特別控除	1.0	1.6
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	20.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が19,183千円減少し、法人税等調整額が4,666千円、その他有価証券評価差額金が24,020千円、繰延ヘッジ損益が170千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(取締役向け株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年1月24日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)に対する新しい株式報酬制度として、信託型株式報酬制度(以下「制度」という。)及び譲渡制限付株式報酬制度(以下、制度と併せて「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成29年2月24日開催の第77回定時株主総会において承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(従業員持株E S O P信託の導入)

当社は、平成29年1月24日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(保有株式の売却)

当社は、当社が保有する投資有価証券の一部について売却することを決定し、株式譲渡契約を締結しました。

当該事象により、平成29年11月期事業年度において、投資有価証券売却益2億1千9百万円を特別利益に計上する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,102,570	19,294	26,740	55,241	1,039,882	1,283,915
	構築物	5,535	-	401	975	4,159	27,877
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1,569
	工具、器具及び備品	31,739	1,727	171	9,451	23,843	173,769
	土地	1,953,313	-	70,290	-	1,883,023	-
	リース資産	94,951	35,234	-	49,982	80,203	155,095
	計	3,188,110	56,255	97,603	115,651	3,031,112	1,642,228
無形固定資産	借地権	363	-	-	-	363	-
	ソフトウェア	69,557	8,904	-	31,772	46,689	-
	その他	24,372	-	-	2,377	21,994	-
	計	94,292	8,904	-	34,149	69,046	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	228,465	75,511	117,977	186,000
返品調整引当金	9,000	8,000	9,000	8,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページのアドレス: http://www.iwaki-kk.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第76期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年2月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第77期第1四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月14日関東財務局長に提出
（第77期第2四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日関東財務局長に提出
（第77期第3四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年3月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成28年12月6日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年1月25日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年1月13日関東財務局長に提出
事業年度（第72期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成28年1月13日関東財務局長に提出
事業年度（第73期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成28年1月13日関東財務局長に提出
事業年度（第74期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成28年1月13日関東財務局長に提出
事業年度（第75期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第75期第1四半期)(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第75期第2四半期)(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第75期第3四半期)(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第76期第1四半期)(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第76期第2四半期)(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第76期第3四半期)(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成28年4月1日至平成28年4月30日)平成28年5月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年2月24日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワキ株式会社の平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イワキ株式会社が平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。